

東白川村建築物等における地元産木材の利用促進に関する指針

(平成24年8月1日適用)

(目的)

第1 この指針は、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成22年法律第36号。以下「法」という。）第12条第1項の規定に基づき、岐阜県が定めた岐阜県木の国・山の国県産材利用推進計画に即して、法第12条第2項に掲げる必要な事項に定め、多くの村民が身近に接する村有施設及び建築物等において、間伐材をはじめとする地元産材を積極的に利用した木造化・木質化を推進することにより、暖かみと潤いのある環境及び健康的で快適な空間を作り出し、併せて循環型社会の構築や脱炭素社会の実現、災害に強い森林づくり、林業・木材産業の振興などに資する。

(用語の定義)

第2 この指針に使用する用語の定義は、次の各号の定義とする。

- (1) 「村有施設」とは、村が事業主体となり建設する学校、福祉施設、医療施設、スポーツ文化施設、村営住宅、庁舎等の建築物及び工作物をいう。
- (2) 「建設」とは新築、増築及び改築をいう。(大規模改修を含む)。
- (3) 「村施工土木工事」とは、村が事業主体となり施工する道路、林道、公園、河川及び水道等に係る公共土木工事をいう。
- (4) 「木造化」とは、村有施設の構造耐力上主要な部分（柱、梁、壁、屋根等）の全て又は一部に木材を使用することをいう。
- (5) 「木質化」とは、建築物の内装及び外壁など主要構造部以外に木材を使用することをいう。
- (6) 「地元産材」とは、東白川村内の森林から生産された木材とし、原則として東白川村内で流通する木材とする。

(木材の利用促進のための施策に関する基本的事項)

第3 村は、法第5条に規定する村の責務を踏まえ、自ら率先してその整備する村有施設及び村施工土木工事における地元産材の利用に努める。

また、村内の公共建築物以外の建築物等において、木造化、及び木質化、木製品の利用が促進されるように働きかけるものとする。

(村有施設における木材の利用目標)

第4 村有施設の建設にあたっては、次の各号に掲げるものを除き、低層の公共建築物及びこれに付随する工作物は、原則として木造化を図るものとする。

なお、これ以外の施設であっても、木造化、木質化することを検討する。

- (1) 建築基準法等の法令や施設の設置基準などの制限により、木造化・木質化することが困難な施設
- (2) 施設の用途や保安、維持管理などの特殊性により、木造化・木質化することが困難な施設
- (3) その他、木造化・木質化することに困難な理由があるもの
 - 2 木造化が困難な施設や、改修を行う施設においては、積極的に内装の木質化を図る。
 - 3 木造化・木質化の実施にあたっては、原則として地元産材を使用する。

(村施工土木工事等の木材利用)

第5 村施工土木工事及び村有施設の外構工事においては、間伐材等地元産木材及び木製品を積極的に使用する。

(村有施設の備品及び消耗品)

第6 村有施設において、机、椅子等の備品及び室名プレート等の消耗品には、地元産木材を用いた製品の積極的な使用に努める。

(村有施設の暖房器具等)

第7 村有施設において、暖房器具やボイラーを設置する場合は、木質バイオマスを燃料とするものの導入に努める。

(PR及び普及)

第8 村有施設の管理者等は、多くの村民が木造施設に触れ親しみ、木造の持つ良さや木材利用の意義を理解できるよう、関係施設の普及啓蒙に努める。

(供給体制の整備及び情報提供)

第9 村は、品質が確保された地元産木材を安定的に供給できるシステムづくりについて検討するとともに、木材利用に関する補助制度、技術、流通及び製品等に関する情報を提供する。

(コストの縮減への留意)

第10 この指針の運用にあたっては、村有施設整備等のコスト縮減に取り組む必要性に十分留意する。

(適用)

第11 この指針は、平成24年8月1日から適用する。

この指針は、令和6年4月1日から適用する。